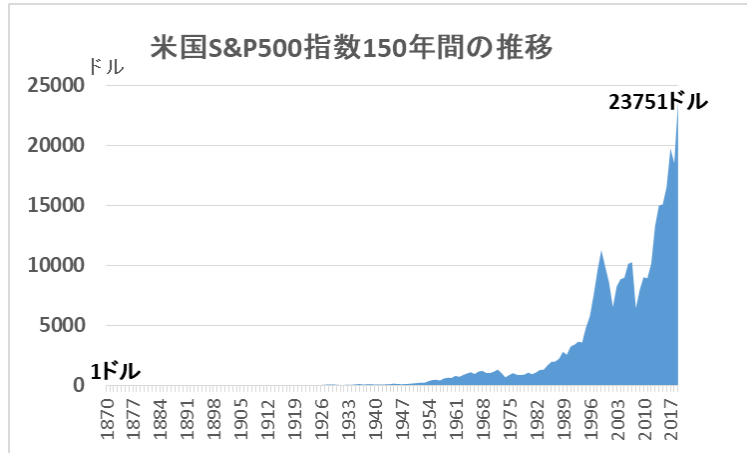


ATTENTION

アメリカの成長を見て感じること



このグラフは、1870年末に米国S&P500指数(配当込み)に1ドル投資したとして、インフレ調整後の資産価値の推移を示したものです。2019年末には、実質で23,751倍になっています。この間の投資利回りは年率7%。バフェットは今年、無人の株主総会で、「Never Bet Against America.」(決してアメリカの成長に逆らうな。)と力強いっています。「1871年から現在まで、アメリカは二つの大戦、スペイン風邪、大恐慌、キューバ危機、ブラックマンデー、同時多発テロ、リーマンショック、幾多の地域戦争など、数多くの困難を乗り越えてきた。だれもアメリカを止めることはできない。」というわけです。S&P500指数は、この150年の間に、1年で10%以上下がった時は24回ありました。なかでも大恐慌の時は、その前の水準に戻すには25年かかっていますが、ご覧の通り、いずれも乗り越えて今に至っています。ここで言えることは二つ。まず、アメリカの社会システムや経済の仕組みが大きな富を生むように作られているということ、建国の精神が連続と生き続けていて、独立戦争から生れる正義とプロテスタンティズムの社会貢献を重んじ、国民性が楽観的で、前向きであることがあげられます。もう一つは、経済・産業システム全体が効率的で、下がっても盛り返す抵抗力があり、起業家精神にあふれ、新しい企業が次から次に出てきます。株式投資で、もっとも成果を上げられる市場といえます。

COLUMN

検察と報道のもたれあいの関係

黒川東京高検検事長が、自身の定年延長が問題となっている検察庁法の改正案が国会で議論される最中に、しかもコロナウィルスによる緊急事態宣言で国民に外出自粛が呼び掛けられる中、2紙の新聞記者3人と、記者の自宅で賭けマージャンに4回も興じていたという、あっと驚く記事が、5月20日発売の週刊文春で掲載されました。まず思い浮かんだのは「また文春がやってくれたか、すごい！」という気持ちでしたが、それはさておき、このあきれた事件には、もっと根深い問題が横たわっています。それは、検察と報道のもたれあいの関係です。これは、非常にたちの悪い問題です。

まず、検察は、報道を「情報操作」の手段に使うこと。直近では、ゴーン捜査にも見られたことですが、報道側に捜査状況を漏らすことにより、自らの都合のいい情報を流し、世論を自分たちのほうに動かそうとすることです。よく検察捜査の報道で「関係者によると」という言葉が出てきますが、この情報は検察筋からでない取りえない情報がほとんどです。一方で報道側は、夜討ち朝駆けはもちろん、自宅に招き、賭け麻雀までして(わざと負け、いい思いをさせる余地も大いにあり)歓心を買ひ、特ダネを取ろうとします。ある面では、検察は情報を漏らしてくれることが根底にあるからでしょう。ゴーン報道を見ても、被告弁護側より、検察筋の情報のほうが多く出ている印象が否めません。報道側は、今回の事件で賭けマージャンの範囲で、まったくお粗末なことをしたという程度で納めています。我々は、検察と報道のもたれあい構造に、強い危惧を感じざるを得ません。

MARKET

	(5月末)	(4月末比)
日経平均	21,877.89円	+1,684.20円 (+8.34%)
NYダウ	25,383.11ドル	+1,037.39ドル (+4.26%)
米ドル	107.90円	+0.65円 (+0.61%)

今月の言葉

厚くすべき所の者に於いて薄くする者は、
薄くせざるなし。(孟子・盡心上)

-本当は手厚くしなくてははいけないところなのに「そんなことをする必要はない」という人は、全部を手薄くするものである。

コロナウィルスに思うこと

日本でコロナウィルスへの警戒が2月に強まってから、すでに4か月。緊急事態宣言はいったん解除されましたが、平常に戻るかといえば、まったくそうではありません。私が最近コロナウィルスについて感じることを書いてみました。

1. 中国は、発生源となったことを謝罪すべき

「コロナウィルスは中国が発生源」というだけで、怒る中国。武漢で発生したのは疑いのない事実なのだから、中国は真っ先に謝罪すべきです。「我々も被害者。いち早く克服したのは、中国人民の力だ。」と誇示するのにはあきれます。

2. 見えない敵と相対している不気味さ

0.1μm程度の大きさのコロナウィルス。0.0001ミリです。こういう見えない敵と戦っているのですから、気味が悪いこと、この上ありません。時に致命的になるのに、「ただの風邪」とまだ言い張っている国の大統領にはあきれます。

3. 一度収まっても、第2波、第3波が

一度収まっても第2波、第3波が来るということで、我慢が続かない人も出てきておかしくありません。日本人は、かなり我慢強い民族ですが、それにも限界があります。

4. 政府の支援策の手続きが煩雑すぎる

オンライン申請が停止になったり、給付金申請が煩雑すぎたりして、実際の給付はいつまでたっても来ないで、手続き優先のお上気質、旧態依然の不備が露呈しています。

5. 安倍首相の対策は、掛け声倒れ

世界最大の対策と豪語していますが、百何十兆円の中身は融資がほとんど。返さなくてはならないものまで、支援

策の総額に入れているのですから、困ったものです。

6. 新しい仕事のやり方をするチャンス

テレワーク、オンライン・ミーティングなどを積極的に取り入れるいい機会でもあります。

7. 皆の自覚・協力が大事

1人1人が自覚して行動しないと、コロナ対策の効果が弱くなってしまふところに難しさがあります。みんなが一致協力して、コロナ撲滅に取り組むべきです。

8. コロナ対策を習慣化する

手洗い、消毒、うがいを歯磨きのように、習慣化することは、面倒くさいということと比べると面白いものがあります。さらにオフィスのドアノブ、PCのキーボード、マウス、計算機、手帳、机、ひじ掛け、スマホ、受話器などの消毒も、最初は面倒くさいと感じるのですが、これが習慣になると、しないと落ち着かなくなります。

9. 常に前向きに

先が見えないで、絶えずコロナ、コロナでは気持ちが落ち込んだりしてくるのは、やむを得ないことですが、ここは「カラ元気」でも、明るく、前向きな気持ちにしていることが、大事と感じます。そうすれば、動作もきびきびとして、自然に体を動かしたくなったり、物事にも積極的に取り組めたりするようになるということです。

10. コロナに、長期戦を覚悟

長期戦を覚悟して、気を緩めず、頑張っていくしかありません。お互い、頑張りましょう！

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いのない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。

びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売りやすい商品をお客様に売っていただくのではなく、お客様にもっとも適した金融商品やお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、40年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386 FAX: 050-3156-1072
携帯：070-5567-3311 電子メール：info@bfsc.jp